

2018 年度（平成30 年度）

博士論文

京都祇園祭の山鉾行事の存立システムに関する研究  
—現代都市における祭礼の継承—

— 要約版 —

立命館大学大学院文学研究科

行動文化情報学専攻博士課程後期課程

佐藤 弘隆

## I. 博士論文の目的と章構成

本博士論文は、京都祇園祭の山鉾行事の諸組織・集団の役割と関係性を構造的に捉え、各山鉾を支える人員・資金・場所の確保に果たす地縁共同体の機能を明らかにし、現代都市における伝統的な祭礼の継承の在り方を考察したものである。以下には、その章構成を示す。

第1章 はじめに

第2章 本研究の視座

第3章 前近代の山鉾行事の存立

第4章 近代の山鉾行事の存立

第5章 現代の山鉾行事における諸組織・集団の関係性

第6章 現代の各山鉾における保存会の機能

第7章 京都祇園祭の山鉾行事の存立システム

第8章 おわりに

## II. 博士論文全体の要旨

筆者は前近代・近代・現代の時代区分ごとに山鉾行事を支える諸組織・集団の役割や関係性を網羅的に明らかにし、全時代の諸組織・集団を5つに類型化した。これらの関係性は「行事全体」と「個別山鉾」の2段階のスケールのなかに位置づけられ、各スケールには、社会・空間的に区分された重層的な都市構造が存在する。筆者はこれを「行事全体の存立構造」と「個別山鉾の存立構造」と呼ぶ。そして、個別山鉾の存立構造において、山鉾運営に

中心的な役割を果たす運営組織は地縁共同体によって担われ、社会・空間的に区分された重層的な都市構造を再編しながら祭礼運営に必要な人員・資金・場所を確保してきた。筆者はこれらを社会・経済・場所的基盤とし、「山鉦の運営基盤」と呼ぶ。そして、このような全時代的に共通したこのような山鉦行事の存立の枠組みを「山鉦行事の存立システム」と呼ぶ。

筆者は存立システムを通時的に比較することで、山鉦行事を支える「意味」や「縁」を見出した。近代以降の山鉦行事では、行事全体の存立構造と各山鉦の運営基盤が常に再構築されてきた。この再構築によって、地縁共同体は運営組織としての伝統性を維持でき、変化と維持の両立こそが現代都市における伝統的な祭礼の継承に繋がっているのである。

### III. 各章の要約

第1章では、問題の所在と既往研究の概観を述べた。中・近世以来の歴史都市では、商人の経済力や職人の生産活動を背景に豊かな祭礼文化が育まれ、現在も都市社会のなかで継承されている。松平誠は、祭礼を「町内」という地縁的な共同性を形成・維持する契機と捉えており、全国的には文化・文政期の江戸後期に定着し、明治期までに発展したとしている。

高度経済成長期以降、日本の各都市では、都市域の拡大やすまいの多様化により都心と郊外との間で激しい人口変動がおき、都市構造は社会・空間的に大きく変容した。それにともない、伝統的な文化を支えてきた都市の地縁共同体の機能にも様々な影響が及び、祭礼の継承も容易なものではなくなっている。

各都市の祭礼の実践者にとっての関心事は祭礼の存立の仕組みやその先の継承にある。しかし、それらの実態は、世間一般にほとんど認識されておらず、諸祭礼の実践者間でも十

分に共有されていない。この要因として、祭礼は、世間一般から地域振興やまちづくりに寄与する文化財として捉えられ、行政や市民団体によって保護されるべきものとして認識されていることがあげられよう。また、全国各地に普遍的に存在する祭礼の存立の仕組みを一般化して説明するため共通の枠組みが用意されていないこともあり、世間一般はもちろん、実践者間でも互いの祭礼は複雑なものとして映り、相互理解が進んでいない。

学術レベルも同様であり、既往研究では、モノグラフや理論的成果を示した事例研究が数多く蓄積されてきたが、祭礼の機能に対する視点への偏重や祭礼の存立の仕組みを一般化するための枠組みの不在が課題である。よって、本稿は、祭礼の存立の仕組みを一般化して捉えるための枠組として、「祭礼の存立システム」を提示することを目的とする。

第2章では、本研究の視座として既往研究の成果と課題を整理し、それを踏まえた研究方法を示した。初期の祭礼研究は、都市人類学によるモノグラフ的研究によって、祭礼の行程やそれに関わる諸組織・集団の存在・役割が網羅的に記述された。これによって、祭礼を本格的に研究の俎上に載せたが、記述だけでは諸組織・集団の関係性が構造化されず、むしろ祭礼の存立の複雑さが強調された。その後、社会学において、現代の祭礼における「地域社会の創造・再編に果たす機能」(理論Ⅰ)や「選択縁の重視」(理論Ⅱ)、「重層的な都市構造の現出」(理論Ⅲ)など、都市と祭礼の関係性が理論的に説明された。これらの理論的成果は、祭礼を都市研究の一ジャンルとして確立させた。

地理学でも、これらの理論を実証・批判するような事例研究が蓄積され、特に、祭礼研究にスケール概念や都市構造の変化など新たなアプローチとして地理学視点・分析が取り

入れられた。しかし、地理学の諸研究では、都市を捉えることに重点が置かれたため、祭礼における諸組織・集団の役割や関係性を網羅的に捉えることは目的とされなかった。そのため、諸組織・集団の関係性は部分的に扱われることが多く、その全容を構造的に捉えようとした研究はほとんどみられない。

本稿は、都市人類学のモノグラフ的成果と社会学の理論的成果に対し、それぞれの課題を踏まえながら、地理学的アプローチにより実証・批判する立場をとる。また、地理学的研究では重視されてこなかった諸組織・集団の役割や関係性の全容を把握し、それを構造的に図式化して捉える。そして、その構造を支える地縁共同体の機能を明らかにする。このような祭礼の存立システムを提示することで、祭礼の時空間的な比較研究が可能となり、実践者間の情報共有にも繋がることが期待される。

ここからは京都祇園祭の山鉾行事を事例に具体的な記述と分析に入るが、第3章では1864(元治元)年の大火以前の状況として「前近代」の山鉾行事の状況を捉えた。江戸後期の山鉾に関わる諸組織・集団の関係を図式化した結果、諸組織・集団は多様であり、これらの関係は町内の家持戸主を中心に社会・空間的に区分された重層的な都市構造のなかに位置づけられ、家持戸主の地縁共同体である町中組織が、囃子や作事や曳行などの実働や運営を助ける労力や資金を社会・空間的な周縁に位置づけられる人々に作業を請け負わせていたことが分かった。このように、町中組織は社会・空間的な周縁者らを動員することで「町内の祭礼(風流)」を存立させたのである。

また、複数の個別山鉾を包括する行事全体における諸組織・集団の関係性も同様に把握し

た結果、これも社会・空間的に区分された重層的な都市構造のなかに位置づけられた。このスケールでは、山鉾行事は複数の「町内の祭礼(風流)」の集合体として存立し、それに対し、四座雑色や神社が為政・宗教的な秩序を与えることで、「氏神に向けた祭礼(神事)」としても意義づけられていた。

さらに、個別山鉾における人員・資金・場所の確保についても明らかにした。各山鉾町の町中組織は、町会所を共有しながら、年寄を中心に山鉾運営の責任を担う当番を回し、運営にともなう雑務や補助、町会所の日常管理に関しては借家人や用人の協力を得ていた。彼らは自らを中心に、町内を社会的に区分した基準・論理によって人員と場所を確保していた。また、町分と呼ばれる資金の徴収は家持戸主に限定されたが、寄進を受ける範囲は町中と同居する親族や町外に居住する分家・別家からも得られ、さらには、氏子区域内の他町である寄町からは地之口が納められた。このように、資金の確保については、人員や場所よりも社会・空間的に拡大された基準・論理が存在した。つまり、個別山鉾を支える人員や資金、場所の確保には、それぞれ異なる基準・論理が存在し、町内の家持戸主を中心に社会・空間的に区分された重層的な都市構造が再編されながら機能していたのである。

第4章は明治初年から1943(昭和18)年の巡行中断までの状況として「近代」の山鉾行事の状況を捉えた。まず、明治初期から大正後期の行事全体において形成されていった諸組織・集団の関係性を捉えた結果、個別山鉾のスケールでは寄町と町中組織の関係が失われることにより、重層構造における氏子区域という社会・空間的な区分が失われた。そして、その関係は「全山鉾町―清々講社―氏子全町」という行事全体のスケールでの関係性によって

補完される。こうして設立された清々講社は山鉾行事の執行、とりわけ巡行に参加する山鉾の増減に敏感に対処するようになる。これは、氏子全町から資金の徴収する見返りとして、清々講社が全氏子に対して華やかな巡行をみせようとしたと解釈できる。これによって、山鉾行事に「氏子全体の(風流・神事)」という意味づけがなされた。

大正期になると、「全山鉾町—山鉾連合会—京都市」の関係性が加えられる。これは、山鉾町側でも近代的な行事執行の体制が整えられ山鉾町の範囲を改めて強調することで、その特殊性を示したと解釈できる。これにより、山鉾行事は「氏神に向けた祭礼(神事)」という意味が維持されながらも、単なる「町内の祭礼」の集合体でなくなり、「氏子全体の祭礼(風流・神事)」と「山鉾町全体の祭礼(風流)」という意味を強めていった。

個別山鉾のスケールでは、各山鉾町の町中組織の制度的な変化や明治期まで補助に徹していた借家人の運営参加が大正期以降みられるようになるものの、実質的には前近代までの町中組織と同様に、家持戸主を中心とした地縁共同体(共同組合・町内会)に引き継がれた。囃子方や笛方、作事方、曳き手についても、その構成や請け負い先に若干の変化がみられる場合はあったが、地縁共同体から社会・空間的周縁者に実働的な作業を請け負わせる関係は維持され、「町内の祭礼(風流)」が依然として強く意識され続けた。

明治・大正期における個別山鉾の復興や運営を支える地縁共同体の機能については、家持戸主のなかでも町内の居住かどうかで区別がみられ、抱屋敷の所有者やそこに住む借家人をいかに扱うかが、人員・資金・場所の各要素の確保において重要な基準となった。この基準を選択する論理には、町内間の社会構成の差異による地域差がみられ、同一町内の社会構成の変化による時間差もみられた。つまり、地縁共同体による人員・資金・場所の確保には、

「各時代×各町内×各要素」によって異なる基準・論理が存在した。

第5章は昭和占領期の復興から平成後期までの状況として「現代」の山鉾行事における諸組織・集団の関係性を捉えた。まず、占領期には進駐軍の手前、山鉾巡行は宗教行事としての側面をなるべく排し、観光行事としての側面が前面に押し出された。それにより、神社の奉賛組織で、氏子各町を統括する清々講社よりも京都市の観光行政を担う部署や観光連盟などの存在が強調される。やがて、祇園会山鉾巡行協賛会が発足すると、観光連盟による観光促進と清々講社による巡行補助金がそれに引き継がれ、資金確保の対象が氏子各町から京都市全体に変化した。その後、清々講社は八坂神社の神輿の運営に集中するようになり、祇園祭の存立させるため山鉾連合会と協同する立場へと変化する。巡行路の変更も含め、このような山鉾行事の変化は行事全体の重層構造における氏子区域という社会・空間的区分の喪失と捉えられ、近代までの「氏子全体の祭礼(風流・神事)」という意義は「市民の祭礼(観光資源)」へと変化したことを物語る。そして、観光的側面が強められていく一方で、文化財としての価値も制度的に裏付けられていった。これにともない、懸装品や部材などの修繕・新調に対する国や府、市による経済的な補助制度も拡充され、山鉾行事は「日本国民の祭礼(文化財)」としても意味づけられるようになった。

個別山鉾の諸組織・集団の関係性に関しては、周縁の諸組織・集団の受入をみられるが、各山鉾の保存会の役員は、基本的に各山鉾町の地縁共同体を中心に構成されている。また、囃子方や作事方、曳き手などの構成や請け負い先にも変化がみられるものの、個別山鉾のスケールでは、基本的に地縁共同体を中心とした保存会が社会・空間的な周縁者に実働・補助

的な作業を請け負わせるという、近世以来の関係性は維持されている。つまり、個別山鉾のスケールでは、保存会による「町内の祭礼(風流)」という意識が強く根付いているのである。

第6章は「現代」の山鉾行事における地縁共同体(保存会)の機能について、地域の特徴を踏まえながら横断的に捉えた。高度経済成長期以降においても、不動産所有者を中心とした地縁共同体は財団法人の保存会を設立し、各山鉾の人員・資金・場所を確保してきた。その間、京都市都心では、建物やすまい方の多様化が進み、各山鉾町の社会構成にも変化が起き、これによって、各山鉾の保存会による人員・資金・場所の確保も多様化していった。筆者は住民構成の特徴から A1・2、B1・2、C1・2 というように現在の山鉾町を6分類し、その分類ごとに人員・資金・場所の確保方法の傾向を捉えた。

人員確保については、特殊な事例を除けば、いずれの保存会でも、従来の町民が役員構成のメンバーとなっている。しかし、ほとんどの場合、彼らのみでは役員が構成されず、A1・2 と B1・2 は町民以外の存在、C1・2 ではマンション町民と町民以外の片方、もしくは両方が役員に就いている。補助的な役割に関しては、いずれのタイプでも、町民以外の存在の参加がみられる。特に、A1・2、B2 の大型山鉾では、囃子や作事など実働を担う諸組織・集団からの運営補助や役員輩出がみられた。

資金確保については、町民から会費を徴収する保存会が多く、C1・2 のほとんどの保存会ではマンション町民からも会費が徴収されていた。その一方で、町民から会費が全く徴収されない保存会もある。また、経済的補助を行う下部組織を設立し、町外から資金を集める山鉾もみられた。しかし、それ以上に、各山鉾の独自収入を大きく左右したのは、授与品販

売と不動産収入である。これらの収入は A1 と C1 で高い傾向にあり、山鉾の知名度の他に地理的要因が深くかかわっている。

場所の確保については、町会所が財団法人の所有となることで安定した。特に、A1 と C1 の一部の山鉾町では町会所の建て替えや新規取得がみられ、町内の社会構成に適した形態の現代的な町会所を生み出した。その一方で、任意団体の保存会の場合は個人による共有や町中のまま登記され、未だにその所有は不安定な状態にある。また、町会所を持たない保存会は町内外の協力・補助を受け、お飾り場や授与品販売、収蔵の場所を確保している。

これらを総合的に踏まえると、とりわけ、C1・2 にみられるマンション町民への対応が特に注目される。例えば、マンション町民は会費を支払うが、賛助会員にとどまる場合もあれば、経験を積んだマンション町民が役員に登用される場合もある。基本的に、マンション町民は従来の町民とは区別される存在であるが、積極的に取り込まれる部分と慎重に対処される部分が存在し、その基準・論理は町内の社会構成の差異や山鉾の規模によって異なつた。このように、現在の山鉾町では、建物や住まい方が多様化することで、各町内の社会構成の地域差が人員・資金・場所の確保の手段の違いとして顕著に表れるようになった。

第7章では、各章で明らかにした時代ごとの祭礼を支える構造や基盤から「山鉾行事の存立システム」を示し、これを通時的に比較することで、現代都市における継承のあり方を考察した。まず、山鉾行事に関わる諸組織・集団の関係性は「行事全体のスケール」と「個別山鉾内のスケール」に分けられる。両スケールには町内の不動産所有者を中心に、社会・空間的に区分された重層的な都市構造が反映されており、そのなかで様々な諸組織・集団の関

係性が結ばれている。筆者はこの諸組織・集団の関係性によって構築される 2 段階の重層構造を「山鉾行事の存立構造」とし、スケール毎に「行事全体の存立構造」と「個別山鉾の存立構造」と呼んだ。そして、この構造のなかに配置される各時代の諸組織・集団はその立場や役割の内容から「運営組織」と「実働組織・集団」、「補助組織・集団」、「統括組織」、「周辺組織」というように類型化される。山鉾行事を支える諸組織・集団は、各時代に共通した枠組みで重層的な都市構造のなかに位置づけられ、そのなかでも、運営組織は常に重層構造の中核に位置し、「各時代×各町内×各要素」による独自の基準・論理を用いて、自分たちを中心とした重層的な都市構造を再編しながら人員・資金・場所を確保してきた。筆者は、このようにして確保される各山鉾の運営を支える諸要素を「社会的基盤」・「経済的基盤」・「場所的基盤」と呼び、「山鉾の運営基盤」と総称する。そして、筆者は、以上のような祭礼の存立の枠組みを「山鉾行事の存立システム」として提示した。そして、筆者はこれを通時的に比較することで、山鉾行事の存立を支える「意味」と山鉾の運営基盤を支える「縁」を見出し、それぞれの変化、とりわけ伝統的な意味や縁を中核に固定しながらの多様化が明らかになった。

行事全体における意味の多様化の結果、現代の山鉾行事は観光資源や文化財として「消費される文化」となった。これによって、世間一般から広く需要を得られ、山鉾行事は継承されるための意味を得られた。その一方で、各山鉾町の地縁共同体は、伝統的な意味を意識することで、アイデンティティや信仰を維持することができ、山鉾運営の動機を得る。しかし、それだけでは祭礼は継承できない。地縁共同体の動機は精神面で運営組織の共同活動を支えるが、それを物理的に支えるのは人員・資金・場所の確保によって構築される運営基盤で

ある。運営基盤の構築の基準となる縁は、都市の社会・空間的な変容にともない、地縁を中心に細分化され、拡張されてきた。こうして多様化した縁は「各時代×各町内×各要素」に適した論理を生み出し、運営基盤の再構築を可能とする。

以上のことから、筆者は現代都市における祭礼の継承には以下の3点の両立が必要と考える。一つ目は、「世間からの需要の創出」である。これは、行事全体の存立構造の再構築によって、祭礼に新たな意味を与え、多様化させることで成り立つ。二つ目は、「地縁共同体による精神的な支えの創出」である。これは、個別山鉦の存立構造を維持することで、伝統的な祭礼の意味を固定させることで成り立つ。三つ目は、「地縁共同体による物理的な支えの創出」である。これは多様化させた縁を基準・論理として運営基盤を再構築することで成り立つ。これらの両立によって、様々な二項対立的な概念・価値が継続的に生み出されながら、祭礼は「都市の祭り」として存立し、継承されるのである。

第8章は成果のまとめと今後の課題である。祭礼を支える「意味」や「縁」の多様化は、既往の祭礼研究にも新たな知見を与えるものだと筆者は考える。しかし、本稿では、これらを十分に扱いきれなかったという反省もある。ただし、これを積極的に考えると、祭礼の「存立システム」を捉え、比較することで、既往の祭礼研究を発展させる余地が多分に残されているということである。これについては今後の課題・目標としていきたい。また、本稿で示した祭礼の継承の在り方も唯一のものではなく、様々な可能性があるだろう。筆者はその可能性を示すには、やはり比較研究が重要と考える。よって、本研究の今後の展開としては、京都祇園祭の山鉦行事や同系統の祭礼である「山・鉦・屋台行事」の他、神輿や行列、踊り

などの他系統の祭礼についても事例研究を蓄積し、京都祇園祭の山鉾行事を事例に示した  
枠組みが「祭礼の存立システム」として一般化可能なのか検証していきたい。

#### IV. 主な引用文献・参考文献

有末賢「都市祭礼の重層的構造－佃・月島の祭祀組織の事例研究－」、社会学評論 33-4、  
1983、3-31 頁。

伊藤節子「1956 年の祇園祭山鉾巡行路の変更に関する考察－京都市の政策動向に着目して  
－」、日本建築学会計画系論文集 75-658、2010、2837-2843 頁。

植木行宣『山・鉾・屋台の祭り－風流の開花－』白水社、2001、全 531 頁。

上野千鶴子「祭りと共同体」、井上俊編『地域文化の社会学』、世界思想社、1984、45-78  
頁。

内田忠賢「よさこいが生み出すコミュニティ」、都市問題 104-9、2013、22-25 頁。

奥田以在「近代京都山鉾町における紛擾と自治」、社会経済史学 76-1、2010、65-80 頁。

遠城明雄「都市空間における「共同性」とその変容－1910～1930 年代の福岡市博多部－」、  
人文地理 44-3、1992、341-365 頁。

神谷浩夫『ベーシック都市社会地理学』、ナカニシヤ出版、2018、全 168 頁。

河内将芳『祇園祭と戦国京都』、角川書店、2007、全 214 頁。

祇園祭編集委員会・祇園祭山鉾連合会編『祇園祭』、筑摩書房、1976、全 206 頁。

小林丈広「近代京都の町式目をめぐって－天神山町の場合－」、社会科学、79、2007、1-15 頁。

藪田稔「祭り参加の諸相と階層」、人類科学 19、1967、27-57 頁。同「祭りと都市社会」、

国学院大学日本文化研究所紀要 23、1969、63-125 頁。

平篤志「東京都千代田区神田地区における人口減少にともなうコミュニティの変容」、地理学評論、63-11、1990、701-721 頁。

谷直樹・川上貢・高橋康夫「祇園祭山鉾町会所の建築」、日本建築学会近畿支部研究報告集計画系、1975、445-448 頁。

轟博志「京都・祇園祭における担い手の属性とその輩出地域」、立命館地理学 9、1997、95-106 頁。

富井康夫「祇園祭の経済基盤」、同志社大学人文科学研究所編『京都社会史研究』法律文化社、1971、189-246 頁。

中村孚美「町と祭り－秋田県角館町の飾山囃子の場合－」、日本民俗学、77、1971、30-53 頁。

中村孚美「秩父祭り－都市の祭りの社会人類学－」、季刊人類学 3-4、1972、149-190 頁。

樋口博美「祇園祭の山鉾祭礼をめぐる祭縁としての社会関係－祭を支える人々－」、専修人間科学論集社会学篇、2012、113-125 頁。

樋口博美「伝統的都市の祭礼にみる共同性の維持と創造－山鉾祭礼の“祭縁”を事例として－」、社会関係資本研究論集、5、2014、129-149 頁。

本多健一「中世後期の京都今宮祭と上京氏子区域の変遷－そこに顕現する空間構造に着目して－」、歴史地理学 246、2009、1-12 頁。

本多健一「近世後期の都市祭礼における空間構造－京都今宮祭を事例に－」、人文地理 64-1、2012、1-18 頁。

松平誠『祭の文化－都市がつくる生活文化のかたち－』、有斐閣、1983、全 309 頁。

松平誠『都市祝祭の社会学』、有斐閣、1990、全 398 頁。

柳川啓一『祭と儀礼の宗教学』、筑摩書房、1987、全 301 頁。

柳田国男『日本の祭』、角川書店、1956、全 269 頁。

米山俊直『祇園祭 都市人類学ことはじめ』、中央公論社、1974、全 215 頁。

米山俊直『都市と祭りの人類学』、河出書房新社、1986、全 254 頁。

和崎春日「都市の祭礼の社会人類学－左大文字をめぐる－」、民族學研究 41-1、1976、  
1-29 頁。

渡辺康代「近世城下町における祭礼形態の変容－下野国那須郡烏山を事例として－」、地理  
学評論 72A-7、1999、423-443 頁。

渡辺康代「宇都宮明神の「付祭り」にみる宇都宮町人町の変容」、歴史地理学 208、2002、  
25-44 頁。

山田浩之『都市祭礼文化の継承と変容を考える－ソーシャル・キャピタルと文化資本－』、ミネ  
ルヴァ書房、2016、全 263 頁。